公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
理事長　渡辺　拓治
〒330-0063　さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL：048-824-1475　FAX：048-824-7821

News Release

No. 55-151　　平成30年11月13日

国内景気のＢＳＩは７期連続プラスながら、徐々に低下

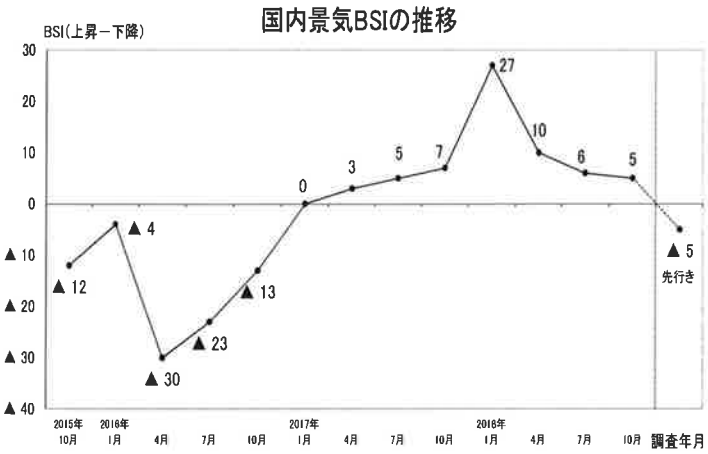
―― 第157回企業経営動向調査より ――

埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第157回企業経営動向調査」（対象企業960社、回答企業数239社、回答率24.9%）によると、国内景気のＢＳＩはプラスが続いているが徐々に低下している。

最近（2018年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」6%で、ＢＳＩ（「上昇」－「下降」の企業割合）は＋5となり、前回調査（2018年7月）の＋6から1ポイントの悪化となった。ほぼ横ばいでＢＳＩは7期連続でプラスを維持しており、国内景気について、足元は堅調さを保っているとの見方をするところが多い。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」12%、「下降」17%で、ＢＳＩは▲5と現状から10ポイントの悪化となった。米中貿易摩擦などによる海外経済減速の懸念もあり、先行きについて慎重な見方が増えている。

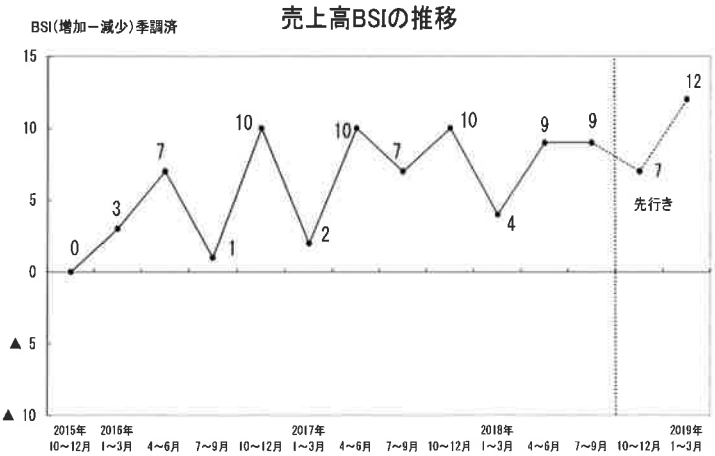


2018年7～9月期の売上高は、季調済ＢＳＩ（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が＋9となり、前回調査対象期間（2018年4～6月期）の＋9から横ばいとなった。

売上高のＢＳＩは前回調査で改善し、今回調査もそれに続き横ばいとなった。ＢＳＩは、11期連続でプラスを維持しており、その水準も高く、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

（先行き）

先行きについては、10～12月期のＢＳＩが＋7、2019年1～3月期は＋12となり、増加が続くと見込むところが多い。　　（照会先：吉嶺）



１．景　況　判　断

（１）国内景気

（現　状）

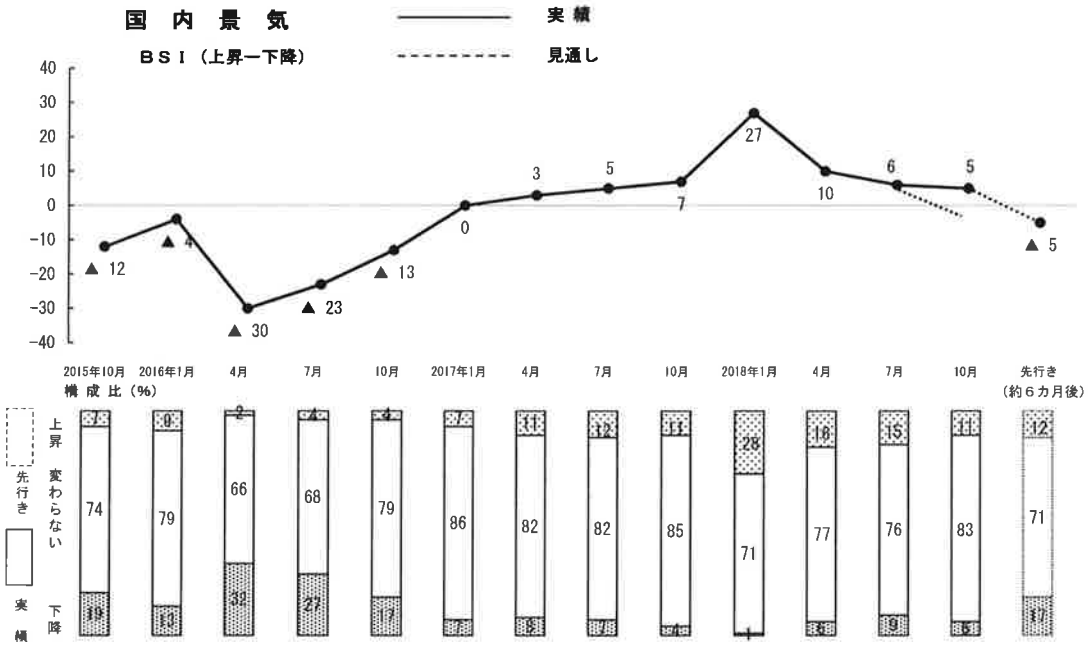
最近（2018年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」11％、「下降」6％で、ＢＳＩ（「上昇」－「下降」の企業割合）は＋5となり、前回調査（2018年7月）の＋6から1ポイントの悪化となった。ほぼ横ばいでＢＳＩは7期連続でプラスを維持しており、国内景気について、足元は堅調さを保っているとの見方をするところが多い。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ＋5で前回調査の＋8から3ポイントの悪化、非製造業は＋5で前回調査の＋5から横ばいであった。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」12％、「下降」17％で、ＢＳＩは▲5と現状から10ポイントの悪化となった。米中貿易摩擦などによる海外経済減速の懸念もあり、先行きについて慎重な見方が増えている。

業種別では、製造業はＢＳＩ▲5で現状から10ポイントの悪化、非製造業は▲4で9ポイントの悪化となった。



（２）業界景気

（現　状）

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」18%で、ＢＳＩは▲9となり、前回調査の▲2から7ポイントの悪化となった。

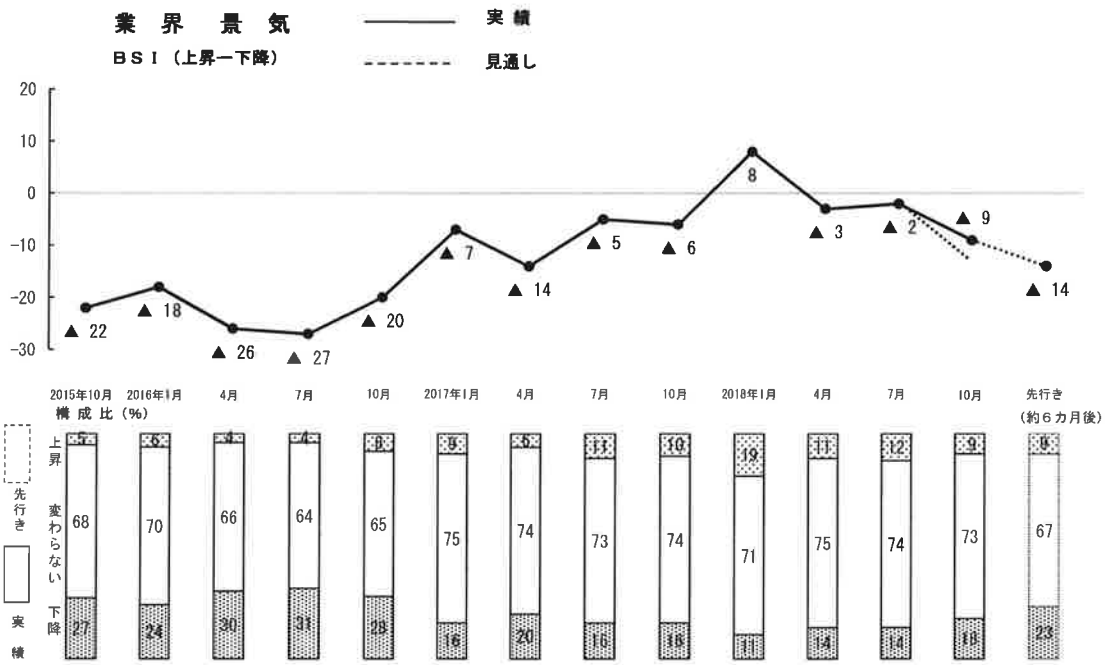
業界景気の見方は本年1月調査で3年9カ月ぶりにプラスとなったが、再びマイナスとなり、3期連続でマイナスとなった。国内景気のＢＳＩがプラスを続けているのと比べ、業界景気については厳しい見方をするところが多い。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ▲8で前回調査の＋1から9ポイントの悪化、非製造業は▲9で前回調査の▲4から5ポイントの悪化となった。

（先行き）

先行きについては「上昇」9%、「下降」23%で、ＢＳＩは▲14と現状から5ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについても、国内景気同様「悪化」とするところが多くなり、慎重な見方が強まっている。

業種別では、製造業はＢＳＩ▲9で現状から1ポイントの悪化、非製造業は▲17で8ポイントの悪化となった。



（３）自社業況

（現　状）

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業9%で、ＢＳＩ（「良い」－「悪い」の企業割合）は＋14となり、前回調査の＋18から4ポイントの悪化となった。

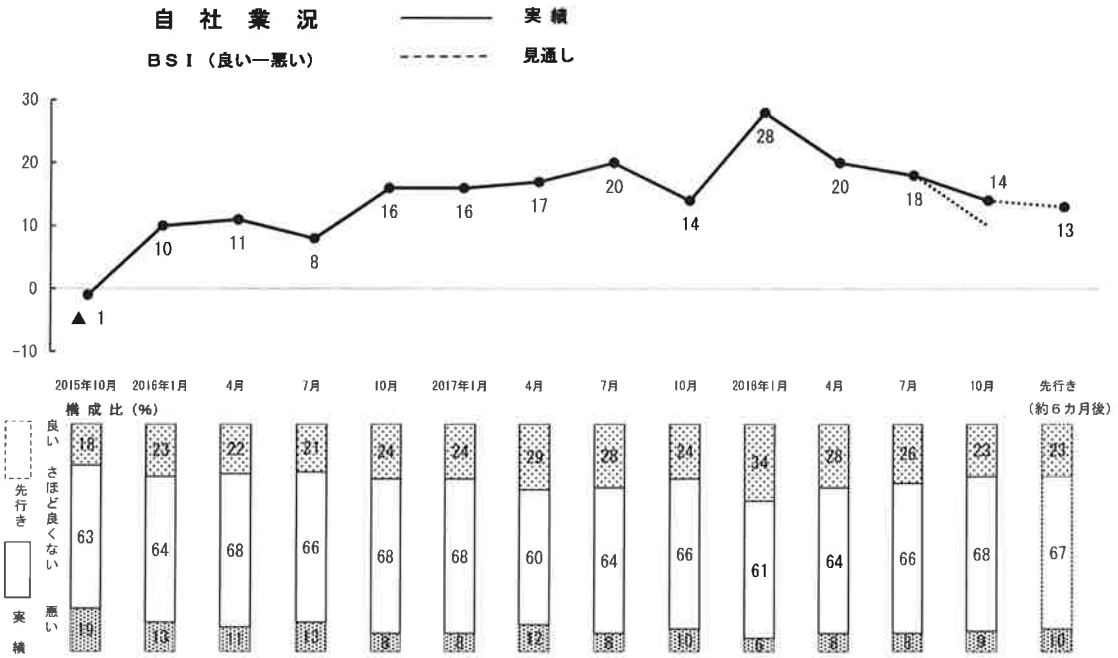
本年1月調査で大きく改善し、以降3期連続で悪化したが、ＢＳＩの水準は高い。自社業況については、引き続き「良い」とするところが多く、「悪い」とするところは1割未満で推移している。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ＋16で前回調査の＋21から5ポイントの悪化、非製造業は＋12で前回調査の＋16から4ポイントの悪化となった。

（先行き）

先行きについては「良い」とする企業23%に対し、「悪い」とする企業は10%、ＢＳＩは＋13と現状から1ポイントの悪化となった。ほぼ横ばいであり、国内景気や業界景気の先行きの見方が大きく悪化しているのに対し、自社の業況については、堅調な動きが続くとみるところが多い。

業種別では、製造業はＢＳＩが＋22で現状から6ポイントの改善、非製造業は＋9で3ポイントの悪化となっている。



２．経　営　動　向

（１）売上高

（現　状）

2018年7～9月期の売上高は、季調済ＢＳＩ（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が＋9となり、前回調査対象期間（2018年4～6月期）の＋9から横ばいとなった。

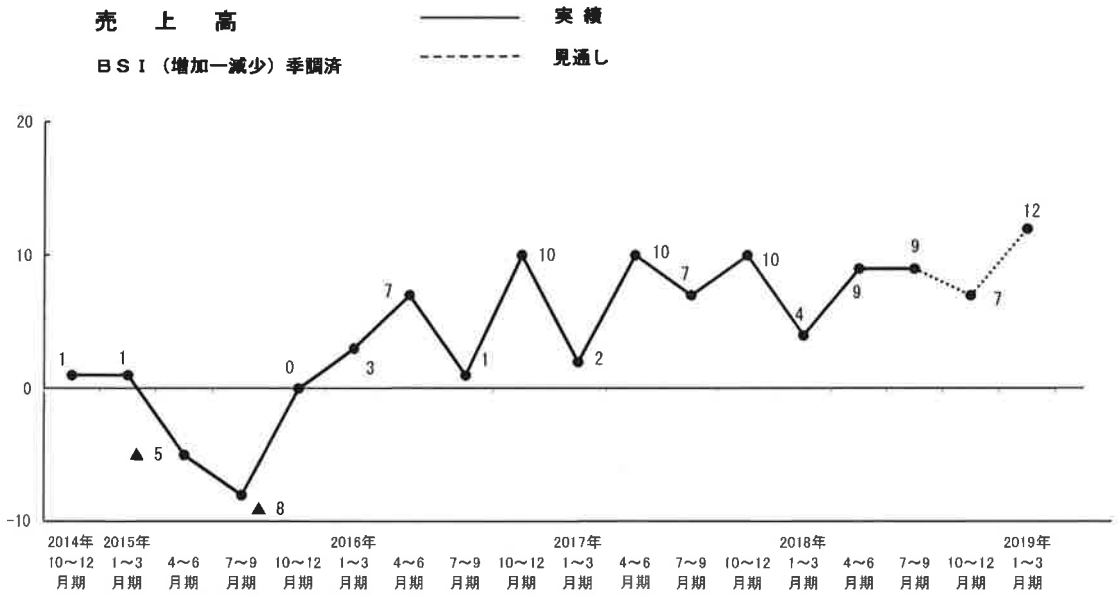
売上高のＢＳＩは前回調査で改善し、今回調査もそれに続き横ばいとなった。ＢＳＩは、11期連続でプラスを維持しており、その水準も高く、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ＋11で前回調査の＋19から8ポイントの悪化、非製造業は＋6で前回調査の＋3から3ポイントの改善となった。

（先行き）

先行きについては、10～12月期のＢＳＩが＋7、2019年1～3月期は＋12となり、増加が続くと見込むところが多い。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2019年1～3月期に＋11→＋15→＋19、非製造業では＋6→＋4→＋7となっている。



（２）経常利益

（現　状）

2018年7～9月期の経常利益は、季調済ＢＳＩが＋1となり、前回調査対象期間（2018年4～6月期）の＋4から3ポイントの悪化となった。ＢＳＩは前回調査で改善したが、今回悪化となった。

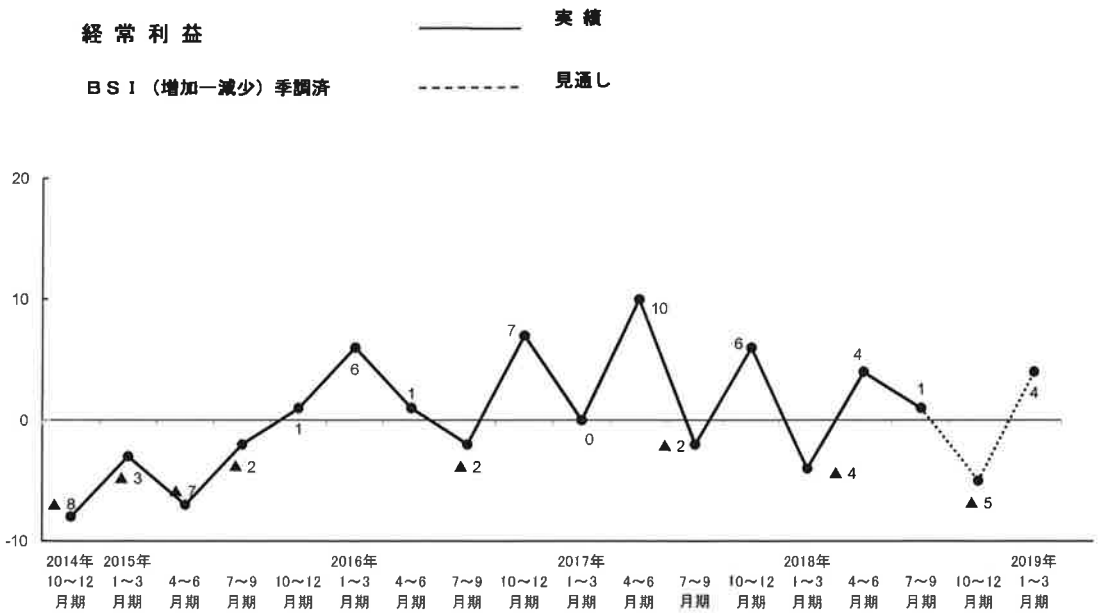
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが68％で最も多い。次いで「人件費の上昇」29％、「仕入単価の上昇」28％などとなっており、コストの増加により利益を圧迫されているところも多い。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ0で前回調査の＋6から6ポイントの悪化、非製造業は＋1で前回調査の＋2から1ポイントの悪化となった。

（先行き）

先行きについては、10～12月期のＢＳＩが▲5、2019年1～3月期は＋4となり、先行きについては一進一退の動きとなっている。

業種別では、製造業が、7～9月期、10～12月期、2019年1～3月期に0→＋3→＋9、非製造業では＋1→▲4→▲1となっている。



（３）設備投資

（現　状）

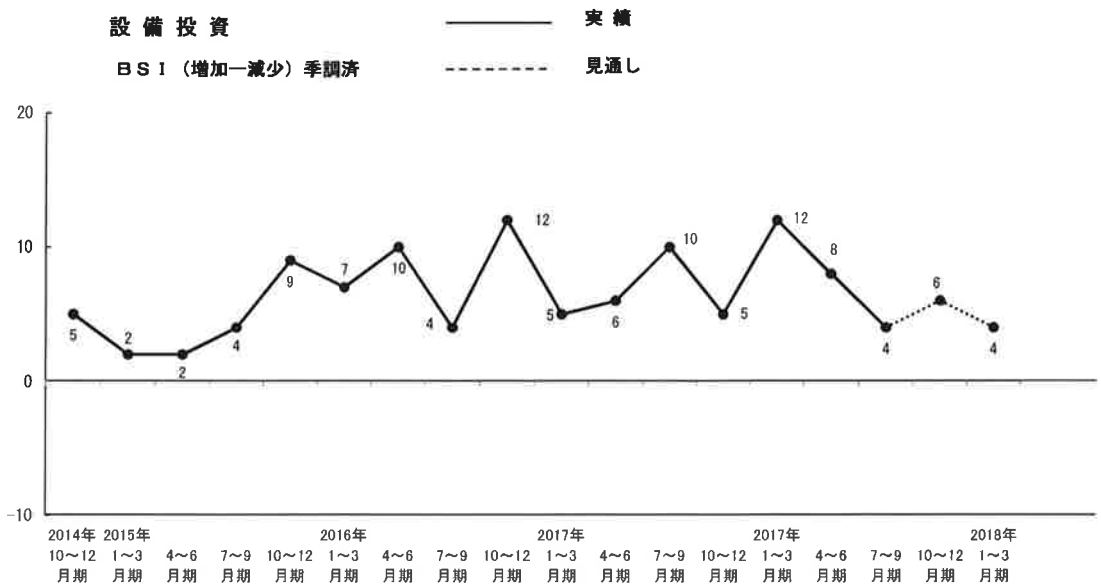
2018年7～9月期の設備投資は、季調済ＢＳＩが＋4となり、前回調査対象期間（2018年4～6月期）の＋8から4ポイントの悪化となった。悪化となったものの、ＢＳＩは2013年4～6月期以降5年以上プラスが続いている。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ＋7で前回調査の＋18から11ポイントの悪化、非製造業は＋2で前回調査の＋5から3ポイントの悪化となった。

（先行き）

先行きについては、10～12月期のＢＳＩが＋6、2019年1～3月期は＋4となっており、引き続き堅調な推移が見込まれる。

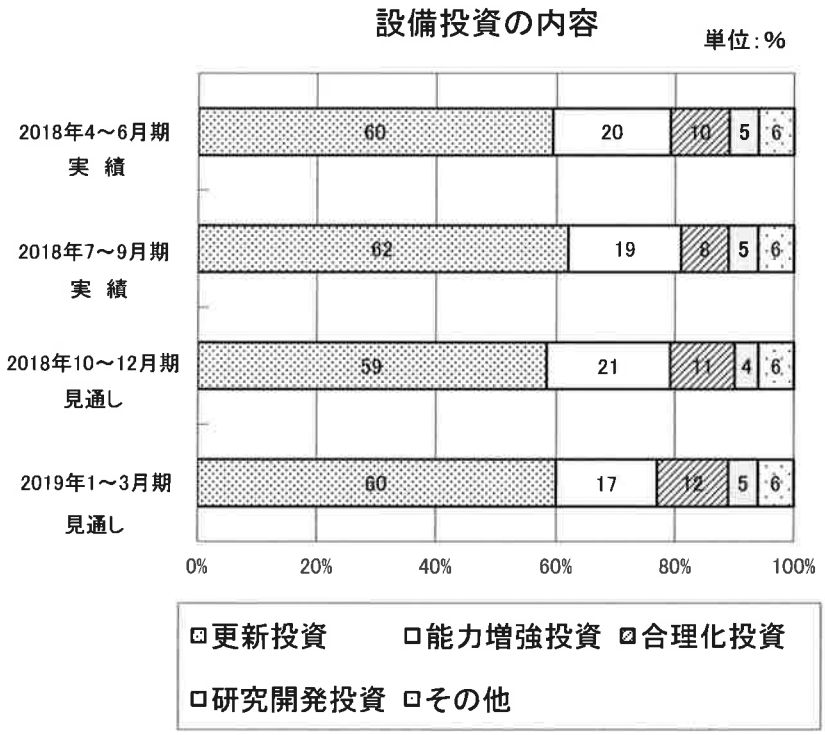
業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2019年1～3月期に＋7→＋15→＋1、非製造業では＋2→＋1→＋7となっている。



＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2018年7～9月期は「更新投資」が62%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」5%などとなった。4～6月期と比べると「更新投資」が2ポイント増加するなど、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

10～12月期、2019年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」の割合が高いものの、「合理化投資」の比重が増加している。



（４）雇　用

（現　状）

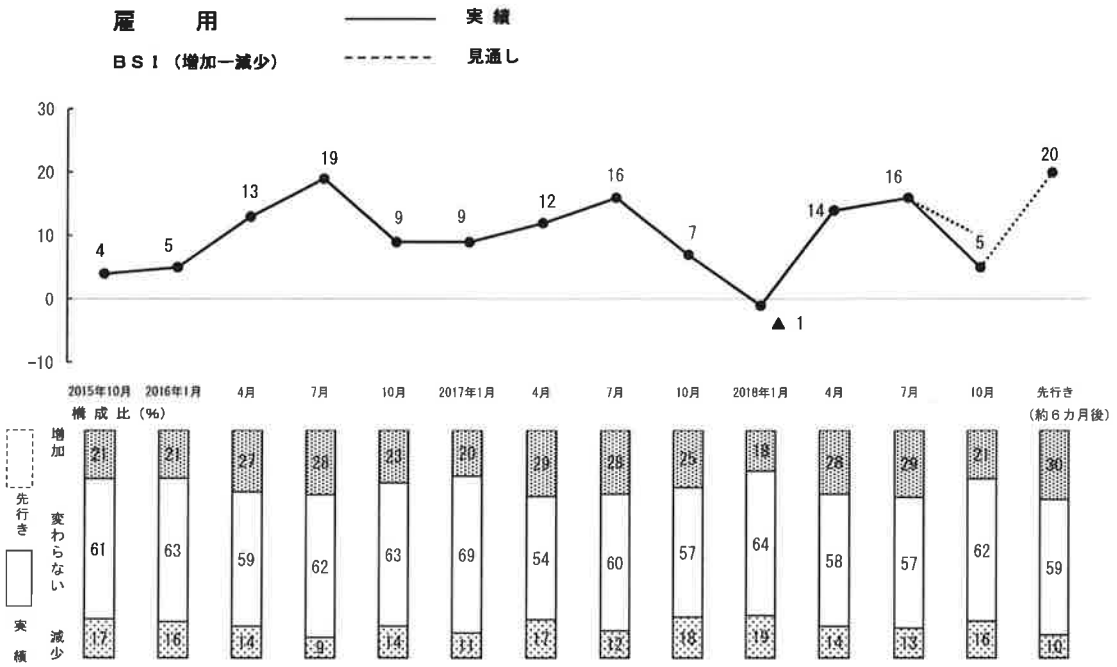
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は21％、「減少」とした企業は16％で、ＢＳＩは＋5と前回調査の＋16から11ポイントの悪化となった。例年4月・7月調査では新卒者の採用もあり、雇用のＢＳＩは高くなり、10月調査で低下する傾向がみられ、本年も同様の結果となった。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ＋9で前回調査の＋16より7ポイントの悪化、非製造業は＋4で前回調査の＋15より11ポイントの悪化となっている。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が30％、「減少」とする企業が10％でＢＳＩは＋20と現状から15ポイントの改善となった。先行きについて「増加」とするところが多く、雇用は当面改善が続く見込み。

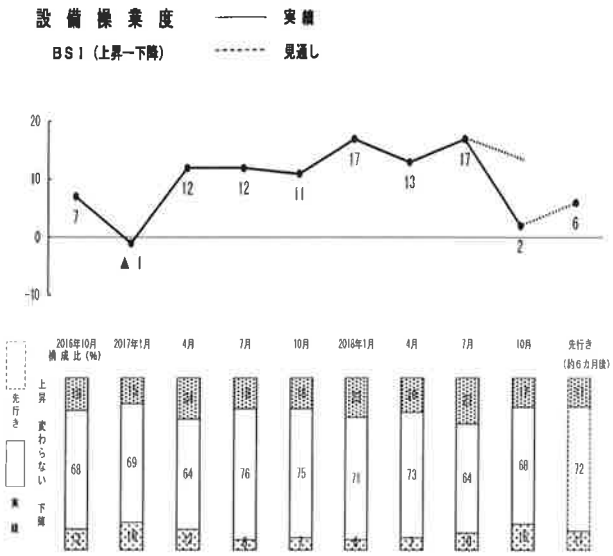
業種別では、製造業はＢＳＩ＋13で現状から4ポイントの改善、非製造業は＋24で20ポイントの改善となっている。



（５）設備操業度（製造業）

（現　状）

最近（ここ6カ月間）の設備操業度は、「上昇」17%、「下降」15%でＢＳＩ（上昇－下降）は＋2と、前回調査の＋17から15ポイントの悪化となった。設備操業度のＢＳＩは、今回比較的大きな悪化となったが、7期連続でプラスを維持している。



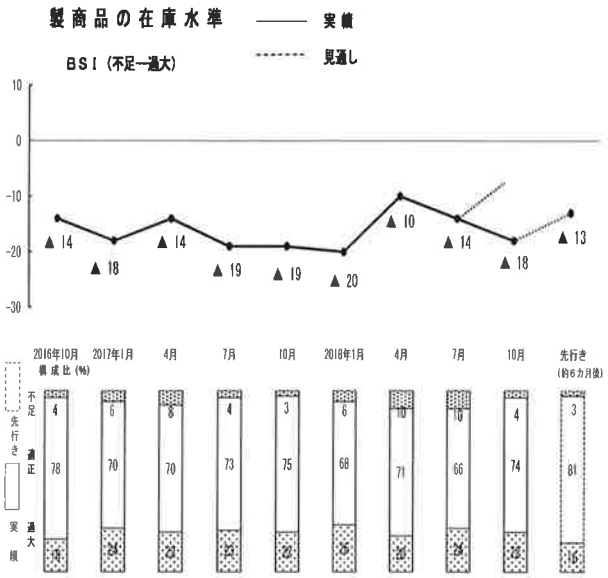
（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」17%、「下降」11%となり、ＢＳＩは＋6と現状より4ポイントの改善となり、プラスを継続している。

（６）在庫水準（製造業）

（現　状）

最近の在庫水準は「不足」4%、「過大」22%でＢＳＩ（不足－過大）は▲18と前回調査の▲14から4ポイントの悪化となった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多い。



（先行き）

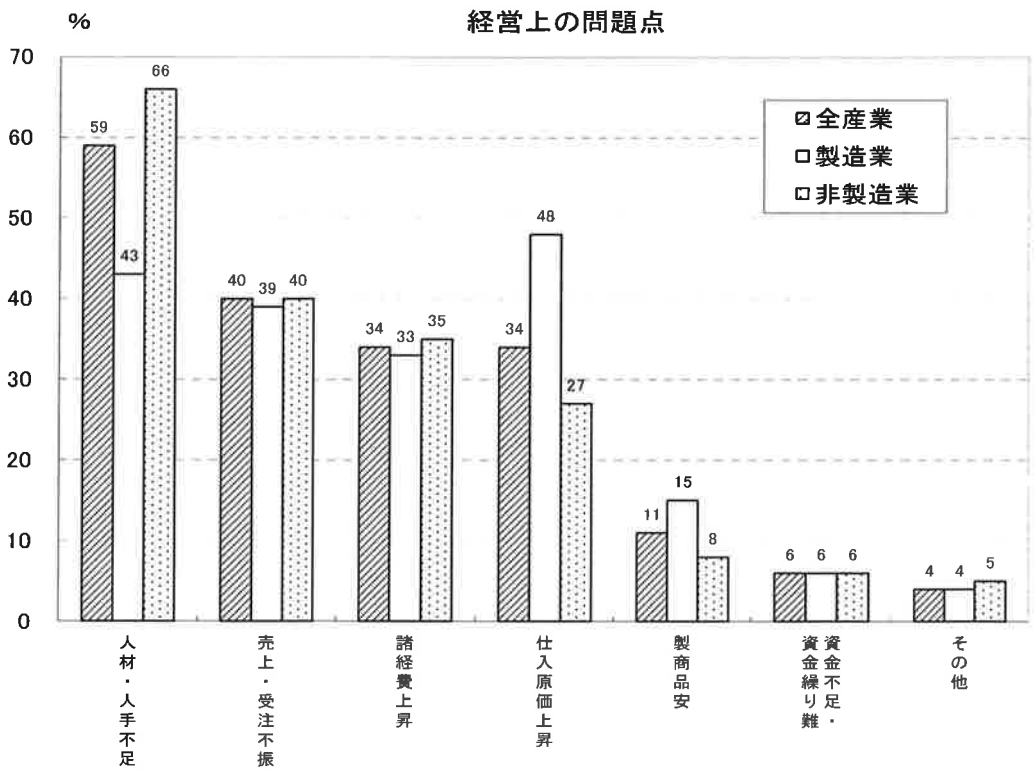
先行きについてはＢＳＩが▲13と、現状より5ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は81%となっており、在庫は適正とする企業が多い。

３．経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が59％と最も多かった。次いで「売上・受注不振」40％、「諸経費上昇」、「仕入原価上昇」ともに34％、「製商品安」11％、「資金不足・資金繰り難」6％などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が5ポイントの減少、「売上・受注不振」が1ポイントの減少となった。一方、「諸経費上昇」が2ポイントの増加、「仕入原価上昇」が3ポイントの増加となった。原油高や輸送関係の値上がりなどから、諸経費・仕入原価上昇による、収益への影響を懸念するところが多くなっている。

業種別にみると、製造業では「仕入原価上昇」48％が最も多く、次いで「人材・人手不足」43％、「売上・受注不振」39％、「諸経費上昇」33％と続く。非製造業では「人材・人手不足」66％が最も多く、次いで「売上・受注不振」40％、「諸経費上昇」35％、「仕入原価上昇」27％となっている。



付表　業種別項目別ＢＳＩの推移

項目 / 期別 / 業種	国内景気（上昇－下降）			業界の景気（上昇－下降）			自社の業況（良い－悪い）		
	2018年7月 前回調査	2018年10月 今回調査	2019年3月まで 見通し	2018年7月 前回調査	2018年10月 今回調査	2019年3月まで 見通し	2018年7月 前回調査	2018年10月 今回調査	2019年3月まで 見通し
全産業	6	5	▲ 5	▲ 2	▲ 9	▲ 14	18	14	13
製造業	8	5	▲ 5	1	▲ 8	▲ 9	21	16	22
食料品	▲ 14	0	▲ 20	▲ 29	▲ 20	▲ 20	15	0	▲ 20
繊維	0	0	0	0	0	0	0	50	50
化学	20	20	20	20	▲ 20	▲ 20	60	40	40
窯業・土石	－	0	0	－	0	0	－	0	0
鉄鋼	100	100	0	100	100	0	0	0	0
非鉄金属	50	25	25	50	25	25	50	50	75
金属製品	60	33	33	40	0	17	40	33	50
一般機械	0	40	0	0	20	▲ 25	43	40	25
電気機械	0	▲ 9	▲ 9	0	▲ 9	▲ 9	0	0	18
輸送機械	▲ 8	▲ 8	▲ 34	▲ 17	0	0	17	25	25
精密機械	33	0	▲ 25	0	0	0	33	0	0
木材木製品	▲ 25	▲ 33	▲ 33	▲ 25	▲ 100	▲ 33	▲ 25	▲ 33	0
紙・紙加工品	25	▲ 20	▲ 20	▲ 25	▲ 20	▲ 20	0	20	20
印刷	▲ 25	0	0	▲ 75	▲ 75	▲ 100	0	▲ 50	▲ 50
その他	18	9	10	36	9	10	45	27	40
非製造業	5	5	▲ 4	▲ 4	▲ 9	▲ 17	16	12	9
卸売	5	4	▲ 14	▲ 13	▲ 14	▲ 32	13	3	▲ 8
小売	▲ 9	▲ 14	▲ 19	▲ 38	▲ 39	▲ 36	▲ 10	▲ 21	▲ 13
建設	9	14	4	0	10	▲ 11	19	25	11
不動産	18	▲ 7	▲ 7	9	▲ 21	▲ 21	36	14	7
運輸・倉庫	0	7	0	8	▲ 7	0	31	21	14
電気・ガス	17	40	20	0	▲ 20	▲ 40	17	0	20
情報通信	0	15	15	50	29	29	50	29	15
飲食店・宿泊	29	17	16	0	0	0	14	0	33
サービス	3	3	▲ 3	0	▲ 6	▲ 9	18	26	26

項目 / 期別 / 業種	売上高（増加-減少）						経常利益（増加-減少）					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2018年7～9月 実績	2018年10～12月 実績見込み	2019年1～3月 見通し	2018年7～9月 実績	2018年10～12月 実績見込み	2019年1～3月 見通し	2018年7～9月 実績	2018年10～12月 実績見込み	2019年1～3月 見通し	2018年7～9月 実績	2018年10～12月 実績見込み	2019年1～3月 見通し
全産業	3	23	6	9	7	12	▲ 8	10	▲ 2	1	▲ 5	4
製造業	5	30	10	11	15	19	▲ 4	13	2	0	3	9
食料品	▲ 20	20	▲ 20	▲ 18	▲ 8	21	▲ 20	▲ 20	▲ 40	▲ 14	▲ 41	▲ 7
繊維	0	▲ 50	50	▲ 20	0	47	50	▲ 50	50	30	▲ 25	53
化学	40	40	20	47	48	16	0	25	25	6	25	27
窯業・土石	▲ 100	0	100	▲ 100	▲ 60	100	▲ 100	0	100	▲ 100	▲ 43	100
鉄鋼	0	0	0	18	▲ 15	7	0	0	100	5	▲ 26	85
非鉄金属	50	75	0	57	54	16	50	25	0	52	21	4
金属製品	▲ 17	33	50	▲ 16	17	18	▲ 17	33	67	▲ 17	13	38
一般機械	20	60	40	33	67	30	20	60	20	17	57	18
電気機械	9	37	0	8	26	0	18	36	0	9	27	▲ 1
輸送機械	34	41	25	42	8	50	25	0	▲ 8	31	▲ 14	17
精密機械	▲ 25	25	▲ 25	▲ 25	6	▲ 46	▲ 25	25	▲ 25	▲ 25	21	▲ 71
木材木製品	▲ 100	34	0	▲ 68	▲ 3	▲ 5	▲ 100	34	0	▲ 65	0	▲ 1
紙・紙加工品	0	0	▲ 40	8	▲ 16	15	0	0	▲ 40	2	▲ 15	15
印刷	▲ 50	75	0	－	－	－	▲ 50	50	▲ 25	－	－	－
その他	27	0	9	40	3	16	▲ 27	▲ 27	▲ 9	▲ 17	▲ 25	1
非製造業	2	20	3	6	4	7	▲ 10	9	▲ 5	1	▲ 4	▲ 1
卸売	▲ 6	28	▲ 28	4	▲ 9	▲ 3	3	17	▲ 31	18	▲ 4	▲ 8
小売	0	▲ 5	8	▲ 2	▲ 17	▲ 6	0	▲ 22	8	6	▲ 41	▲ 16
建設	4	25	18	9	13	12	▲ 18	3	14	▲ 7	▲ 11	11
不動産	▲ 15	22	15	▲ 3	23	12	▲ 7	23	8	6	15	2
運輸・倉庫	7	36	▲ 14	3	9	7	7	14	▲ 22	10	▲ 7	▲ 5
電気・ガス	▲ 40	80	80	－	－	－	▲ 80	40	40	－	－	－
情報通信	0	15	29	－	－	－	▲ 29	15	▲ 15	－	－	－
飲食店・宿泊	50	33	▲ 50	－	－	－	0	0	▲ 67	－	－	－
サービス	11	8	11	14	2	20	▲ 17	11	3	▲ 4	6	16

項目 / 期別 / 業種	設備投資（増加-減少） 原数値 2018年7～9月 実績	2018年10～12月 実績見込み	2019年1～3月 見通し	季調値 2018年7～9月 実績	2018年10～12月 実績見込み	2019年1～3月 見通し	雇用（増加-減少） 2018年7月 前回調査	2018年10月 今回調査	2019年3月まで 見通し
全産業	6	5	2	4	6	4	16	5	20
製造業	9	15	▲ 3	7	15	1	16	9	13
食料品	20	20	▲ 20	24	14	▲ 13	0	20	▲ 40
繊維	0	0	0	▲ 2	▲ 10	14	▲ 33	50	50
化学	20	20	20	12	14	18	20	20	25
窯業・土石	0	0	0	▲ 6	▲ 24	▲ 28	－	100	100
鉄鋼	100	100	100	100	70	51	0	0	▲ 100
非鉄金属	50	0	▲ 25	35	1	▲ 16	50	25	25
金属製品	▲ 33	33	0	▲ 25	34	▲ 4	16	0	33
一般機械	▲ 20	20	0	5	35	▲ 11	0	20	0
電気機械	18	27	9	13	7	14	▲ 8	▲ 9	18
輸送機械	41	25	8	38	31	2	33	33	▲ 9
精密機械	0	0	▲ 50	▲ 7	8	▲ 36	67	▲ 25	0
木材木製品	▲ 33	0	▲ 67	▲ 33	3	▲ 66	0	▲ 33	67
紙・紙加工品	▲ 25	▲ 25	0	▲ 11	▲ 23	▲ 2	25	▲ 40	▲ 20
印刷	▲ 50	0	▲ 25	－	－	－	▲ 25	▲ 25	25
その他	18	9	9	6	16	25	45	27	36
非製造業	5	0	6	2	1	7	15	4	24
卸売	15	3	▲ 11	11	9	▲ 5	4	▲ 8	19
小売	0	5	0	▲ 1	0	▲ 2	0	0	0
建設	▲ 11	▲ 15	▲ 11	▲ 12	▲ 14	▲ 12	35	14	14
不動産	▲ 7	▲ 14	7	0	▲ 8	13	9	8	29
運輸・倉庫	29	0	15	29	▲ 5	16	0	14	29
電気・ガス	0	20	20	－	－	－	33	40	40
情報通信	0	0	0	－	－	－	100	29	71
飲食店・宿泊	16	16	50	－	－	－	0	20	40
サービス	9	3	21	3	8	23	20	▲ 15	30

項目 / 期別 / 業種	設備操業度（上昇-下降）			在庫水準（不足-過大）		
	2018年7月前回調査	2018年10月今回調査	2019年3月まで見通し	2018年7月前回調査	2018年10月今回調査	2019年3月まで見通し
全産業	－	－	－	－	－	－
製造業	17	2	6	▲ 14	▲ 18	▲ 13
食料品	15	0	20	0	▲ 20	▲ 20
繊維	0	0	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100
化学	40	40	25	0	0	0
窯業・土石	－	▲ 100	100	－	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	67	25	0	33	0	0
金属製品	67	16	33	▲ 50	▲ 17	17
一般機械	15	0	25	0	40	0
電気機械	▲ 15	▲ 27	▲ 9	▲ 23	▲ 9	9
輸送機械	16	16	17	17	▲ 50	▲ 33
精密機械	0	▲ 50	▲ 25	0	▲ 25	0
木材木製品	▲ 25	0	0	▲ 50	▲ 33	▲ 33
紙・紙加工品	25	0	▲ 40	▲ 50	▲ 40	40
印刷	25	0	0	0	0	0
その他	27	9	10	▲ 18	▲ 18	10
非製造業	－	－	－	－	－	－
卸売	－	－	－	－	－	－
小売	－	－	－	－	－	－
建設	－	－	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－	－	－
運輸・倉庫	－	－	－	－	－	－
電気・ガス	－	－	－	－	－	－
情報通信	－	－	－	－	－	－
飲食店・宿泊	－	－	－	－	－	－
サービス	－	－	－	－	－	－

＜調査手法＞

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるＢＳＩは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。ＢＳＩのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、ＢＳＩは次のように20となります。

$$\text{ＢＳＩ} = (150/500\times100) - (50/500\times100) = 30-10 = 20$$

＜調査要領＞

１．調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

２．調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

３．調査時期　平成30年10月中旬

４．調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2018年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2019年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

５．回収状況

アンケートの回答企業は対象企業960社のうち、239社（回答率24.9%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別　表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比（%）	うち中小企業の占める比率（%）
全産業	960	239	100.0	90.8
製造業	316	79	33.1	96.2
食料品	37	5	2.1	100.0
繊維	12	2	0.8	100.0
化学	30	5	2.1	100.0
窯業・土石	9	1	0.4	100.0
鉄鋼	9	1	0.4	100.0
非鉄金属	9	4	1.7	100.0
金属製品	19	6	2.5	100.0
一般機械	35	5	2.1	100.0
電気機械	37	11	4.6	100.0
輸送機械	33	12	5.0	75.0
精密機械	14	4	1.7	100.0
木材・木製品	9	3	1.3	100.0
紙・紙加工品	12	5	2.1	100.0
印刷	27	4	1.7	100.0
その他製造	24	11	4.6	100.0
非製造業	644	160	66.9	88.1
卸売	98	29	12.1	93.1
小売	88	23	9.6	52.2
建設	70	28	11.7	100.0
不動産	60	14	5.9	100.0
運輸・倉庫	84	14	5.9	100.0
電気・ガス	14	5	2.1	100.0
情報通信	53	7	2.9	100.0
飲食店・宿泊	43	6	2.5	100.0
サービス	134	34	14.2	82.4